

CONTENTS

納税者の皆様へ

1

I 国税庁について

5

- 1 国税庁の任務と使命 5
- 2 税務行政の運営の考え方 7
 - (1) 納税者サービスの充実 7
 - (2) 適正・公平な課税・徴収及び納税者の権利救済 7
 - (3) 事務の効率化の推進と組織基盤の充実 8
 - (4) 酒税行政の適正な運営 8
 - (5) 税理士業務の適正な運営の確保 8
 - (6) 政策評価と税務行政の改善 8
- 3 国税組織の概要 9
 - (1) 国の収入と税 9
 - (2) 国税庁の予算と定員 9
 - (3) 国税組織の機構 10

II 納税者サービスの充実

11

- 1 情報提供等 11
 - (1) ホームページによる情報提供 11
 - (2) 租税教育 13
 - (3) 説明会 14
 - (4) 事前照会 14
 - (5) 税務相談 15
- 2 e-Tax (国税電子申告・納税システム) 16
- 3 確定申告 18
 - (1) ICTを利用した申告の推進 18
 - (2) 多様な納税者ニーズへの対応 19
- 4 適正な源泉徴収制度の運営 20
- 5 関係民間団体との協調 20
 - 《コラム1》東日本大震災への対応 21
 - 《コラム2》改正消費税法への対応 23
 - 《コラム3》改正相続税法への対応 24
 - 《コラム4》電子帳簿保存法におけるスキャナ保存の要件の見直し 24

III 適正・公平な課税・徴収

25

- 1 適正・公平な課税の推進 25
 - (1) 調査において重点的に取り組んでいる事項 25
 - 《コラム5》課税の適正化に向けた制度の創設 26
 - (2) 資料情報 27
 - (3) 査察 27
 - (4) 税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組 28
 - 《コラム6》納税者の自発的な納税義務の履行を確保するための多様な取組 29
- 2 確実な税金の納付 30
 - (1) 自主納付態勢の確立 30
 - (2) 滞納の整理促進への取組 31
 - (3) 集中電話催告センター室 33
 - (4) インターネット公売 33
 - (5) 的確かつ効率的な債権債務の管理 33
- 3 国際的な取引への対応 34
 - (1) 国際的な取引に係る環境の変化 34
 - 《コラム7》国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し 35
 - (2) 国際課税への取組 37
 - (3) 移転価格税制への対応 38
 - (4) 国際的な租税の徴収 39
- 4 相互協議 40
- 5 各国税務当局との協力・協調 41
 - (1) 開発途上国に対する技術協力 41
 - (2) 税務当局間の国際会議への参加 42



IV 権利救済

43

- (1) 異議申立て …………… 44
- (2) 審査請求 …………… 44
- (3) 訴訟 …………… 44
- (4) 権利救済の状況 …………… 45
- 《コラム8》国税不服申立制度の改正の概要 …………… 46

V 納税者利便の向上と行政効率化のための取組

47

- 1 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入 …… 47
 - (1) 社会保障・税番号制度の概要 …………… 47
 - (2) 法人番号の付番機能としての対応 …………… 47
 - (3) 個人番号及び法人番号の利活用機能としての対応 …… 49
- 2 e-Taxの普及・定着に向けた利便性向上施策 …… 50
 - (1) e-Taxにおける新たな認証方式の導入 …………… 50
 - (2) e-Taxにおける添付書類のイメージデータによる提出 …………… 50
 - (3) e-Taxで受付可能なデータ形式への変換機能の提供 …………… 50
- 3 業務・システムの最適化 …………… 50

VI 酒税行政の適正な運営

52

- (1) 酒類の安全性の確保と品質水準の向上への取組 …… 52
- (2) 酒類の表示の適正化への対応 …………… 52
- (3) 社会的要請への対応 …………… 53
- (4) 酒類の公正な取引環境の整備への取組 …………… 53
- (5) 酒類業者に対する情報提供 …………… 53
- 《コラム9》日本産酒類の輸出環境整備に向けた取組 …… 54

VII 税理士業務の適正な運営の確保

55

- 1 税理士の業務と役割 …………… 55
- 2 税理士会等との連絡協調 …………… 55
 - (1) 書面添付制度の推進 …………… 55
 - (2) e-Taxの利用促進 …………… 56
- 3 税理士等に対する指導監督の的確な実施 …… 56

VIII 政策評価の実施

57

IX 資料編

58

- 租税収入・予算 …………… 58
- 申告・課税状況 …………… 58
- 調査状況 …………… 59
- 国際課税 …………… 60
- 滞納状況 …………… 60
- 査察 …………… 60
- 権利救済 …………… 60
- 税務相談 …………… 61

(注)本文中の「○年度」は会計年度を示し、「○事務年度」は○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。